

第52回 定時株主総会 継続会開催ご通知

開催
日時

2024年9月13日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催
場所

東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
エンパイヤビル
株式会社DTS 本社
8階会議室（受付8階）

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

- 株主総会継続会ご出席の株主様へのお礼の品（お土産）の配布はございません。
- 当日の議事進行につきましては、日本語で行います。
通訳者（手話通訳者を含む）の同席は可能です。
また、お体の不自由な株主様の同伴の方、盲導犬、聴導犬および介助犬等もご入場いただけます。
- 本継続会の模様は、インターネットによるライブ配信（中継）を実施いたします。（P.4をご参照ください）

目次

第52回定時株主総会継続会開催ご通知	01
第52回定時株主総会継続会の開催について	03
事業報告	05
連結計算書類	31
計算書類	33
監査報告書	35
トピックス	41

株式会社DTS

証券コード9682

証券コード9682
2024年8月29日

株主各位

東京都中央区八丁堀二丁目23番1号

株式会社D T S

代表取締役社長 北村 友朗

第52回定時株主総会継続会開催ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第52回定時株主総会継続会（以下、「本継続会」といいます。）を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本継続会の開催に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しています。

 当社ウェブサイト
<https://www.dts.co.jp/ir/stock/meeting/>



バーコード読取機能付の携帯電話を利用して「QRコード®」を読み取り、ウェブサイトへ接続することも可能です。
（QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です）

また、電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載していますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

 東証ウェブサイト
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



敬具

記

1. 日 時 2024年9月13日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

2. 場 所 東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 エンパイヤビル
株式会社D T S 本社 8階会議室（受付8階）
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項 **報告事項** 1. 第52期（自2023年4月1日至2024年3月31日）事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第52期（自2023年4月1日至2024年3月31日）計算書類報告の件

以上

~~~~~  
**(お願い)** 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「第52回定時株主総会継続会 出席票」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また本継続会開催ご通知は、当日会場にご持参くださいますようお願い申し上げます。

**(お知らせ)** 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

本継続会に関しましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面（但し、法令および当社定款の規定に基づき一部記載を省略しています）を株主様にお送りしています。

また、電子提供措置事項のうち、業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の連結注記表、株主資本等変動計算書、計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、株主様に対して交付する書面には記載していません。したがって、株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。

## 第52回定時株主総会継続会の開催について

2024年6月25日開催の第52回定時株主総会（以下「本総会」）の目的事項のうち、以下に示す報告事項（以下「本報告事項」）に関し、本総会の継続会を開催してご報告させていただきたく、ご通知申し上げます。

- 報告事項
1. 第52期（自2023年4月1日至2024年3月31日）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第52期（自2023年4月1日至2024年3月31日）計算書類報告の件

当社は、2024年5月24日付「特別調査委員会の設置及び第52回定時株主総会の継続会の開催方針に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の海外子会社において、経営者等による取引先からのキックバックと不正な支払いが行われている可能性があることが判明したことを受け、当社から独立した立場の外部専門家等で構成する特別調査委員会を設置し、同日より調査を行ってまいりました（以下「本調査」）。その調査、それに伴う決算手続き及び会計監査人による監査手続き等において相当の時間を要する見込みであったことから、本報告事項につき、先の本総会でのご報告ができませんでした。

当社は、2024年8月2日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてご案内のとおり、同日、特別調査委員会からの調査報告書を受領しました。

調査結果につきましては、2024年8月6日付「特別調査委員会の調査報告書（開示版）公表に関するお知らせ」に添付の調査報告書（開示版）に記載のとおりでございます。

本調査の完了を受け、第52期の一連の決算手続き等が完了し、本報告事項をご報告申し上げる状況が整いました。

つきましては、2024年6月25日開催の本総会において、本継続会の日時及び場所の決定を取締役会にご一任いただくことをご承認いただいたことに基づき、本継続会の開催をご案内させていただく次第であります。

株主の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

## 定時株主総会継続会の様子のインターネットライブ配信および事前質問受付のご案内

本継続会の模様は、インターネットによるライブ配信（中継）によりご覧いただけます。なお、**本ライブ配信はご視聴のみとなります**ので、当日の質問はできません。

また、当社第52回定時株主総会に関する報告事項につきまして、株主様から事前のご質問を承ります。「会議の目的事項」や株主の皆様のご関心が高い事項を中心に、本継続会当日の質疑応答の時間に回答させていただきます。回答内容はインターネットライブ配信にてご覧ください。なお、後日当社ウェブサイトにも掲載させていただきます予定です。

### 1. ライブ配信日時

2024年9月13日（金） 午前10時から

※映像は議長席および役員席付近のみとなります。

### 2. 事前質問受付期間

2024年8月23日（金）10時～2024年9月6日（金）17時

### 3. ライブ配信および事前質問受付サイト

以下の当社ウェブサイトからライブ配信及び事前質問受付ページにアクセスしてください。

URL : <https://www.dts.co.jp/ir/stock/meeting/>

- ① 株主番号、郵便番号を入力する画面が表示されますので、以下の株主番号、郵便番号をご入力のうえ、ログインボタンを押下してください。

株主番号：株主総会継続会出席票に記載されている「株主番号」（ハイフンを除く8桁の半角数字）

郵便番号：2024年3月末日時点の最終の株主名簿に記載、または記録された住所の「郵便番号」（ハイフンを除く7桁の半角数字）

- ② 画面の案内に従い、ご質問の登録もしくはライブ配信のご視聴をお願いいたします。

### 4. ライブ配信に関するお問い合わせ先

株式会社ウィルズ 0120-980-965（通話料無料）受付時間 9時～17時（土・日を除く）

※株主総会当日は午前9時～株主総会終了時までお問い合わせいただくことが可能です。

※株主番号、郵便番号に関するお問い合わせはご対応できませんので、あらかじめご了承ください。

### 5. 書面での事前質問受付

ウェブサイトからのご対応が難しい場合には、書面でも承ります。その際は、受付期間内に必着で、以下まで郵送いただきますようお願い申し上げます。（株主番号、ご住所、お名前を記入願います）

〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 エンパイヤビル8階  
株式会社DTS ESG推進部 株主総会事前質問受付係 宛

## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、先行きについては世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、このところ足踏みもみられます。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しています。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組んでいます。

当期の売上高は、1,157億27百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は14期連続増益、10期連続過去最高の125億8百万円(前年同期比7.0%増)、ならびにEBITDAは135億87百万円(前年同期比9.3%増)となり、中期経営計画の目標を1年前倒しで達成しました。

#### 提案価値の向上、SI×デジタルのコンビネーション

「フォーカスビジネス」(注1)を、当社グループの成長領域として取り組みを強化しており、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しています。当連結会計年度のフォーカスビジネス売上高比率は48.0%となり順調に推移しています。

2023年5月、安心計画株式会社の全株式を取得しました。当社開発の3次元CAD(3DCAD)による住空間提案システムである「Walk in home」の開発ノウハウと、安心計画株式会社の「Walk in home」における長年の販売で積み上げた営業ノウハウ、営業基盤、運用保守ノウハウを組み合わせることで、ハウジングソリューションビジネスにおける提案価値の高度化に取り組んでいきます。

## ESGへの取り組み強化

当社社員の財産形成の一助とすることに加えて、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社社員が株主との一層の価値共有を進めるため、新設した社員向け譲渡制限付株式交付制度に基づき、2023年8月に株式を交付しました。

また、社員一人ひとりが社会貢献への意識を高め、行動していくことが重要と考え、積極的に社会貢献活動を推進しています。

当社グループは、ワインを核とした新たなまちづくりを目指す一般社団法人とみおかワインドメニューのブドウ園において、東日本大震災復興支援ボランティア活動を実施しています。当期においては、グループ社員約50名が参加し、醸造用ぶどうの苗木を保護するカバーの整備や除草作業などの支援を行いました。

2023年6月、IT分野における教育・研修サービス等を提供する株式会社MIRUCA（ミルカ）で当社グループ初となる女性の代表取締役社長が就任しました。

さらに、健康経営の取り組みでは、その成果が認められ、経済産業省と東京証券取引所によって「健康経営銘柄 2024」に選定されました。あわせて、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定を3年連続で受けました。また、「健康優良企業・金の認定」を4年連続で更新することができました。

また、コーポレート・ガバナンスに関するESGへの取り組みでは、役員報酬の指標についての開示など、ガバナンス体制の強化を図りました。

環境への取り組みにおいては、環境情報開示に取り組む国際的な非営利団体CDPIによる2023年の気候変動レポートにおいて、リーダーシップレベルに位置する「A-」の評価を獲得しました。

以上のような取り組みが評価され、米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社（以下、MSCI）が世界の企業を対象にESGへの取り組みや情報開示の観点で格付けする「MSCI ESGレーティング」において、「A」評価を獲得しました。

## 自社経営基盤の改革

Vision2030および中期経営計画の2年目をスタートするにあたり、各セグメントの成長戦略を着実に実施していくため、セグメントを軸とした事業運営体制に移行しました。具体的には、ミッション明確化・アジリティ向上・機動的な資源配分・グループ間連携強化などの観点から、各セグメント所属組織を統括する組織、および中長期的な計画策定、実行管理を担う推進部を設置しました。

また、システム基盤関連ビジネスのさらなる強化・拡大および経営資源の有効活用・事業運営の効率化を目的に、当社の完全子会社であるデジタルテクノロジー株式会社およびアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は2024年4月1日に合併しました。

さらに、国内のシステム開発体制の強化、お客様のデジタル領域での対応力強化、および新規顧客の拡大を図るため、株式会社アヴァンザおよび株式会社東北システムズ・サポートの全株式を取得し子会社化しました。

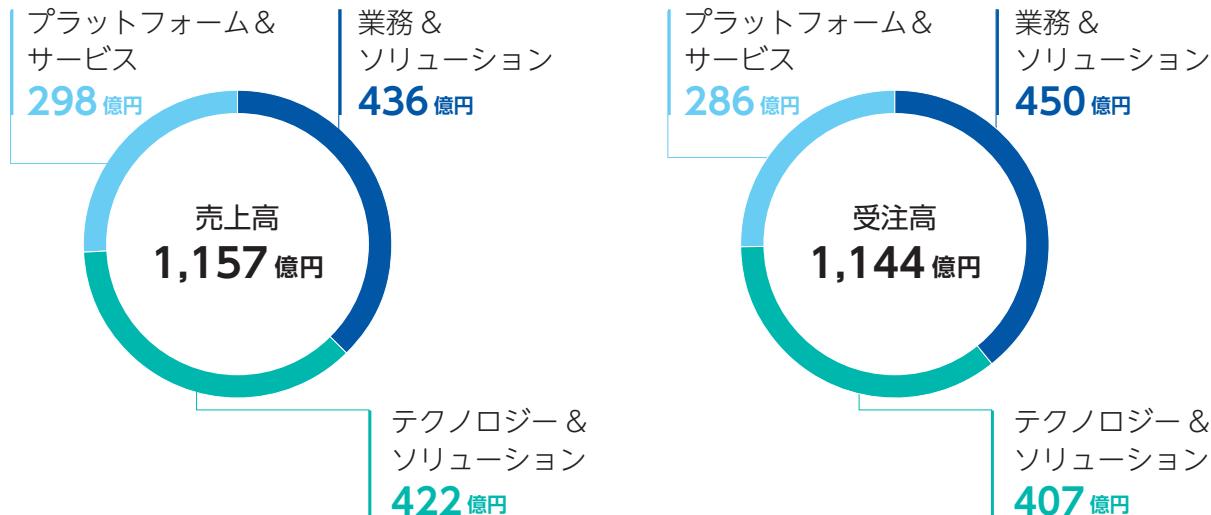
## 株主還元など

成長投資の機会、資本の状況などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2023年5月から10月に約16億円の自己株式取得、およびその消却を2023年11月に実施しました。さらに、2024年2月から3月に約10億円の自己株式の取得、およびその消却を2024年3月に実施しました。

(注1) フォーカスビジネス  
デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

セグメント別の取り組みは、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来「業務&ソリューション」事業に区分していたDTS America Corporation およびDTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.について、「テクノロジー&ソリューション」事業へ報告セグメントの区分を変更し、以下、対前年同期増減率については、変更後の区分方法に基づき作成した前年同期の数値を用いています。



■ セグメント別売上高、受注高 ( ) 内は売上高構成比

(単位：百万円)

|                  | 売上高                 |                     |        |   | 受注高                 |                     |        |   |
|------------------|---------------------|---------------------|--------|---|---------------------|---------------------|--------|---|
|                  | 第51期<br>(2022年度)    | 第52期<br>(2023年度)    | 前年比    |   | 第51期<br>(2022年度)    | 第52期<br>(2023年度)    | 前年比    |   |
| ■ 業務&ソリューション     | 40,629<br>(38.3%)   | 43,663<br>(37.7%)   | 7.5%増  | ▲ | 41,275<br>(37.6%)   | 45,040<br>(39.3%)   | 9.1%増  | ▲ |
| ■ テクノロジー&ソリューション | 34,394<br>(32.4%)   | 42,214<br>(36.5%)   | 22.7%増 | ▲ | 35,204<br>(32.1%)   | 40,788<br>(35.6%)   | 15.9%増 | ▲ |
| ■ プラットフォーム&サービス  | 31,108<br>(29.3%)   | 29,849<br>(25.8%)   | 4.0%減  | ▼ | 33,257<br>(30.3%)   | 28,642<br>(25.0%)   | 13.9%減 | ▼ |
| ■ 合計             | 106,132<br>(100.0%) | 115,727<br>(100.0%) | 9.0%増  | ▲ | 109,737<br>(100.0%) | 114,471<br>(100.0%) | 4.3%増  | ▲ |

## 業務&ソリューション

銀行業や官公庁のシステム開発などが順調に推移し、売上高は436億63百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャーベースでのAP開発力強化」、「アジャイル/ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めています。

金融庁および経済産業省の「クレジットカード業におけるマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関するガイドライン」に準拠したマネー・ローンダリング対策システム「AMLion (アムリオン)」をクレジットカード業界向けに提供を開始しました。「AMLion (アムリオン)」は国際基準に準拠したマネー・ローンダリング対策システムで、業界特化ソリューション・サービスとして、これまで証券会社などに提供してきました。

また、これまでの銀行システムの開発経験や金融犯罪対策領域における業務実績を活用して開発した「振り込め詐欺救済法対応ソリューション」の提供を開始しました。

さらに、デジタル不正検知を強化したサイバーセキュリティ・ソリューションを提供する戦略的パートナーシップをMastercardと締結しました。その戦略的パートナーシップに基づき、2023年12月、ウェブサイトやSNSなどを持つ企業のサイバーセキュリティリスク評価ソリューション「RiskRecon (リスクリコン)」の提供を開始しました。

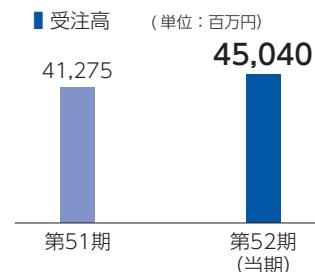
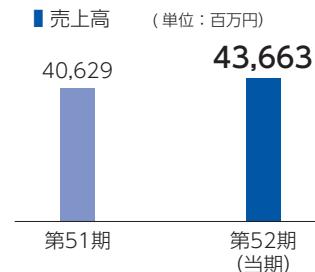
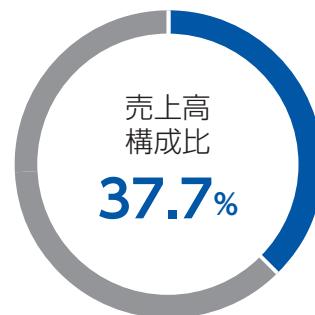
今後も金融犯罪対策業務の高度化・効率化に貢献していきます。

また、株式会社D T S W E S Tでは、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)様のLGWAN (エルジーワン) (注2) 環境でのAI チャットボットサービスの提供業務に、AIを活用したFAQソリューション「kotosora (コトソラ)」(注3) が採用されました。

### 主要な事業内容

強みである「プロジェクトマネジメント力」「業界知見」に「デジタル技術」をアドオンすることで、新たな付加価値を生み出し、以下のサービスを提供します。

- システム導入のためのコンサルティング
- システムの設計、開発、運用、保守など (基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む)
- 業界特化型のソリューション創出など



## テクノロジー&ソリューション

生産管理システムなどのパッケージソリューションや新規連結などにより好調に推移し、売上高は422億14百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化、およびエッジAIとサイバーセキュリティ技術の確立などに努めています。

アプリケーション開発を中心とした既存SIのビジネスモデルから進化させ、新規ソリューション・サービスの創出による事業領域の拡大を目指して、「ServiceNow® (サービснаウ)」を注力分野のひとつに位置づけています。人材育成プログラムを整備し、短期間で市場が求めるデジタル人材や高付加価値人材を育成してまいります。

2023年11月、住宅建設事業のさまざまな業務システムを一元的に管理し効率化できる住宅建設業界向け基幹システムの「HOUSING CORE (ハウジングコア)」では、施工管理モバイルアプリと業者サポート機能の拡張などを実施した「HOUSING CORE Ver.3」の販売を開始しました。また、外皮計算(注4)の自動生成などの設計機能の強化と見積りの精度向上を実現した「Walk in home 2023 (ウォークインホーム)」の販売を開始しました。

さらに、当社グループ会社の安心計画株式会社は、住宅購入を検討する方が事前に間取りの動線の良し悪しをゲーム感覚で確認できるアプリ「My Room tour (マイルームツアー)」の提供を開始しました。

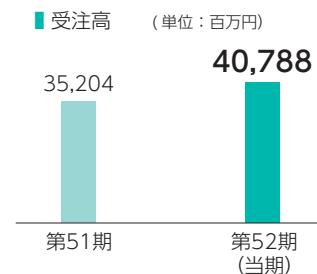
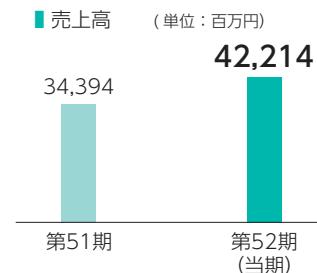
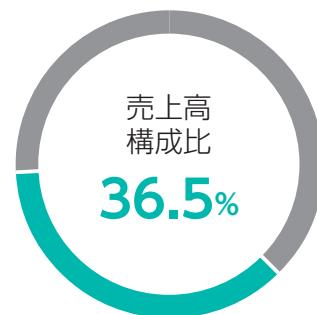
また、ビジネス・インテリジェンスソリューション「Geminiot (ジェミニオ)」および製造業データ活用ソリューション「Pasteriot.mi (パステリオエムアイ)」に搭載したAIの自動分析機能において、IBM i (注5)への対応を開始しました。IBM iのデータから自動で業務上の問題を検出・フィードバックすることで、業務の「自律的なカイゼン」を実現します。

さらに、SAPジャパン株式会社の人材マネジメントソリューション分野でSAP AWARD OF EXCELLENCE 2024 のSAP®Human Experience Managementアワードを受賞しました。さまざまなお客様要望に対し、数多くの導入案件で培ったノウハウを生かしたシステム導入において高い評価を受けています。

### 主要な事業内容

顧客の多種多様なニーズに最新技術で対応するため、デジタル技術・ソリューションに特化し、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- システム導入のためのコンサルティング
- システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む)
- ソリューション(自社・他社)の導入、運用、保守など



## プラットフォーム&サービス

運用、基盤構築案件は拡大したものの、前年同期のハードウェア販売が一時的に増加した反動により、売上高は298億49百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM/ ReSMplusを中心とした運用サービスメニューの拡大、HybridCloud、Data Management等の強化・拡販、およびネットワークインテグレーションビジネスの推進などに努めます。

2023年4月、オンライン上で完結できる本人確認の仕組み（電子本人確認、electronic Know Your Customer : eKYC（注6））と当社の業務代行（BPO）サービスを組み合わせた「D T S eKYC サービス」の提供を開始しました。

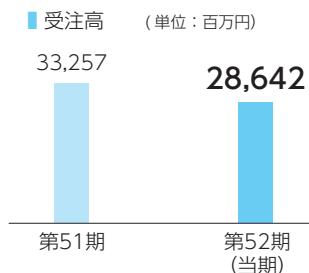
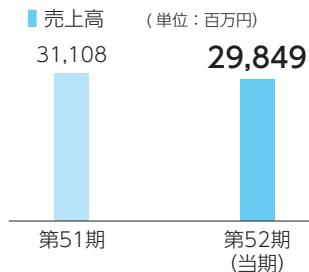
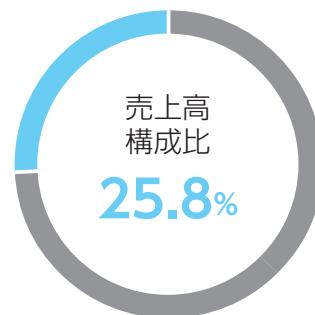
また、企業におけるITサービス管理の効率化と高度化を支援するため、当社の豊富なシステム運用のノウハウを活用し、Atlassian Pty Ltdの提供するJira Service Managementを軸としたAtlassian製品の導入コンサルティングと活用支援サービスの提供を開始しました。

2023年10月、Google Cloudを専門としたシステムインテグレーターであるクラウドエース株式会社様にJira Service ManagementをはじめとしたAtlassian製品を導入し、同社のITサービスマネジメントシステムを整備しました。

### 主要な事業内容

顧客が安心して利用できるIT環境をサポートするため、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- 先端IT機器の導入やITプラットフォームの構築
- クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- 常駐または遠隔によるシステムの運用、監視サービス
- ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービス
- サブスクリプション、リカーリング等利用料型ビジネスなど



- (注2) LGWAN  
Local Government Wide Area Network（総合行政ネットワーク）の略称。地方公共団体の組織内ネットワーク（庁内LAN）を相互に接続し高度なセキュリティを維持した行政専用の通信ネットワーク。
- (注3) kotosora  
自然言語処理を行うAI（人工知能）を活用し、よくある質問（FAQ）の回答をチャットでの会話形式で提供する、WEBブラウザ上で動作するサービス。
- (注4) 外皮計算  
建物の外壁、窓、床、屋根、天井など、室内と室外を分け隔てる部分から逃げる熱量を計算して、より断熱度が高く、室内環境が安定に保った家を作るために行う計算。
- (注5) IBM i  
企業の基幹システムに多く採用されているプラットフォーム用のオペレーティング・システム。
- (注6) eKYC  
口座開設やサービス利用開始時に必要な本人確認をオンラインで完結するサービス。AI（顔認証等）を活用することで、書類のやり取り等の手間を省き、短時間での本人確認を実現し、本人確認に要する工程をオンライン化することで、企業側も事務処理の簡略化を実現するもの。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、8億16百万円です。

その主なものは、事務機器およびネットワーク機器などの器具及び備品の取得が2億87百万円、社内利用目的のソフトウェアの開発および取得が1億87百万円、市場販売目的のソフトウェアの開発が2億30百万円です。

なお、事業の種類ごとに記載することは困難であるため記載を省略しています。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、特記すべき事項はありません。

## 4. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されています。

当社グループは、IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を策定しています。

これらの実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

また、Vision2030の1st Stageとなる中期経営計画（2022年4月～2025年3月）では、事業および経営基盤の両面において重要課題を設定し、以下の目標を定めています。

### <2025年3月期 財務目標>

|      |            |           |
|------|------------|-----------|
| 事業収益 | 連結売上高      | 1,100億円以上 |
|      | EBITDA     | 130億円以上   |
|      | EBITDAマージン | 12%程度     |
| 投資   | 投資枠（3年間累計） | 250億円     |
| 経営効率 | ROE        | 13%以上     |
| 株主還元 | 配当性向       | 50%以上     |
|      | 総還元性向      | 70%以上     |

### <2025年3月期 非財務目標>

|      |                                |       |
|------|--------------------------------|-------|
| 注力領域 | フォーカスビジネス（※1）売上高               | 40%以上 |
| ESG  | CO <sub>2</sub> 排出量削減（2013年度比） | 50%以上 |
|      | SDGs関連売上高（※2）                  | 40%以上 |
|      | 女性管理職比率                        | 6%以上  |
|      | 女性取締役比率                        | 10%以上 |
|      | 独立社外取締役                        | 過半数   |

（※1）デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域

（※2）SDGsゴール(17項目)に適應するプロジェクトの売上高

なお、2024年8月6日付「特別調査委員会の調査報告書（開示版）公表に関するお知らせ」に添付の調査報告書（開示版）に記載のとおり、当社の海外子会社において、顧客関係者等に対する不適切な支払いがなされていた事実が認められました。当社は、特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、2024年8月15日付「再発防止策の策定に関するお知らせ」を開示いたしました。今後はこの再発防止策を着実に実行してまいります。

## 5. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

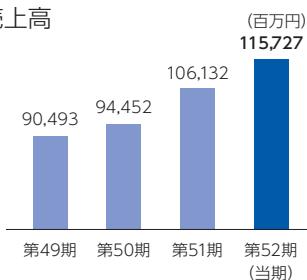
| 区分              | 第49期     | 第50期     | 第51期     | 第52期 (当期) |
|-----------------|----------|----------|----------|-----------|
|                 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期  |
| 売上高             | 90,493   | 94,452   | 106,132  | 115,727   |
| 経常利益            | 11,131   | 11,403   | 11,932   | 12,831    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,593    | 7,853    | 8,001    | 7,293     |
| 総資産額            | 75,172   | 79,116   | 80,676   | 84,882    |
| 純資産額            | 59,409   | 62,133   | 62,376   | 63,402    |
| 1株当たり純資産額 (円)   | 1,293.61 | 1,376.05 | 1,408.81 | 1,451.61  |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 165.49   | 172.78   | 181.41   | 168.51    |

(注) 1. 「1株当たり純資産額」は期末発行済株式数により算出し、銭未満は四捨五入しています。

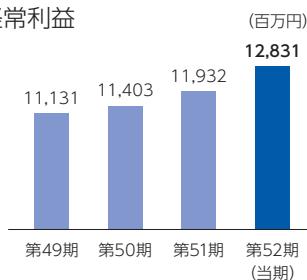
2. 「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により算出し、銭未満は四捨五入しています。

3. 第50期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第50期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

#### ■ 売上高



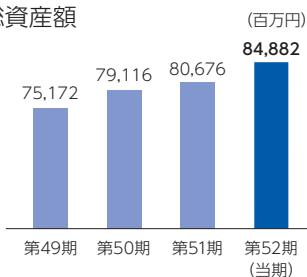
#### ■ 経常利益



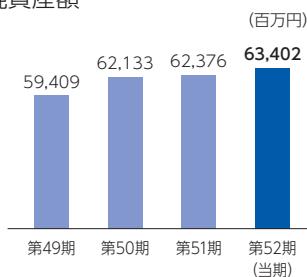
#### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



#### ■ 総資産額



#### ■ 純資産額



② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

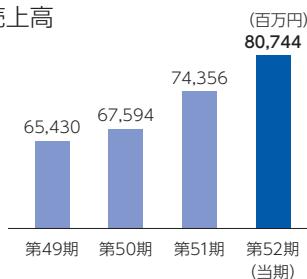
| 区分         | 第49期         | 第50期     | 第51期     | 第52期 (当期)       |
|------------|--------------|----------|----------|-----------------|
|            | 2021年3月期     | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期        |
| 売上高        | 65,430       | 67,594   | 74,356   | <b>80,744</b>   |
| 経常利益       | 9,396        | 9,702    | 10,333   | <b>11,314</b>   |
| 当期純利益      | 6,596        | 6,594    | 7,075    | <b>6,657</b>    |
| 総資産額       | 66,662       | 68,055   | 67,125   | <b>70,064</b>   |
| 純資産額       | 55,966       | 57,306   | 55,743   | <b>55,570</b>   |
| 1株当たり純資産額  | (円) 1,221.53 | 1,271.50 | 1,278.59 | <b>1,295.42</b> |
| 1株当たり当期純利益 | (円) 143.76   | 145.07   | 160.41   | <b>153.82</b>   |

(注) 1. 「1株当たり純資産額」は期末発行済株式数により算出し、銭未満は四捨五入しています。

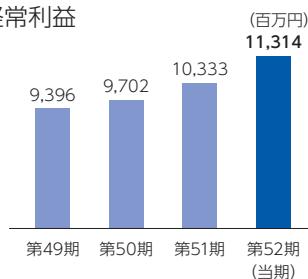
2. 「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により算出し、銭未満は四捨五入しています。

3. 第50期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第50期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

■ 売上高



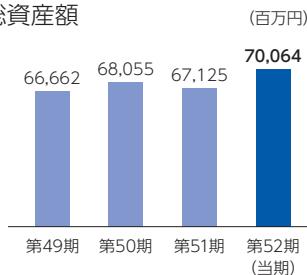
■ 経常利益



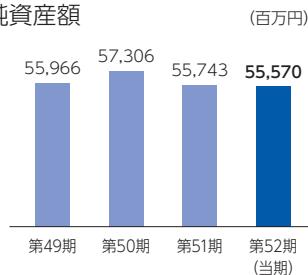
■ 当期純利益



■ 総資産額



■ 純資産額



## 6. 主要な事業所と重要な子会社の状況

### ① 当社の主要な事業所

| 名称        | 所在地                |
|-----------|--------------------|
| 本社        | 東京都中央区八丁堀二丁目23番1号  |
| 門前仲町開発センタ | 東京都江東区福住二丁目5番4号    |
| 新川開発センタ   | 東京都中央区新川一丁目28番44号  |
| 西新宿開発センタ  | 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号   |
| 関西開発センタ   | 大阪市中央区安土町二丁目3番13号  |
| 日暮里オフィス   | 東京都荒川区東日暮里五丁目7番18号 |

### ② 重要な子会社の状況

| 名称                                    | 所在地                                                            | 資本金    | 議決権の<br>所有割合 | 主要な事業の<br>内容 |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--------|--------------|--------------|
| デジタルテクノロジー株式会社                        | 東京都荒川区東日暮里五丁目7番18号                                             | 100百万円 | 100.00%      | 情報サービス業      |
| 株式会社D T S インサイト                       | 東京都渋谷区代々木四丁目30番3号                                              | 200百万円 | 100.00%      | 情報サービス業      |
| Partners Information Technology, Inc. | 888 S Disneyland Drive, Suite 500, Anaheim, CA, 92802-1846 USA | 5千米ドル  | 51.00%       | 情報サービス業      |
| 日本S E 株式会社                            | 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号                                               | 310百万円 | 100.00%      | 情報サービス業      |
| 株式会社D T S W E S T                     | 大阪市中央区安土町二丁目3番13号                                              | 100百万円 | 100.00%      | 情報サービス業      |
| 株式会社九州D T S                           | 福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号                                            | 100百万円 | 100.00%      | 情報サービス業      |

## 7. 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員数

| セグメントの名称       | 従業員数   |
|----------------|--------|
| 業務&ソリューション     | 3,179名 |
| テクノロジー&ソリューション | 1,951名 |
| プラットフォーム&サービス  | 1,027名 |
| 合 計            | 6,157名 |

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

### ② 当社の従業員数

| 従業員数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 3,111名 | 40名増      | 39.8歳 | 15.0年  |

| セグメントの名称       | 従業員数   |
|----------------|--------|
| 業務&ソリューション     | 1,184名 |
| テクノロジー&ソリューション | 1,078名 |
| プラットフォーム&サービス  | 849名   |
| 合 計            | 3,111名 |

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

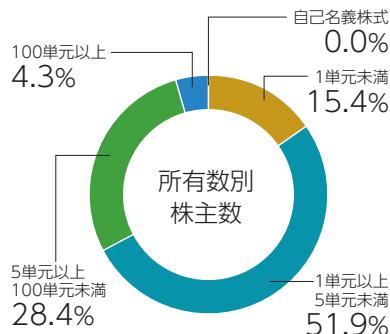
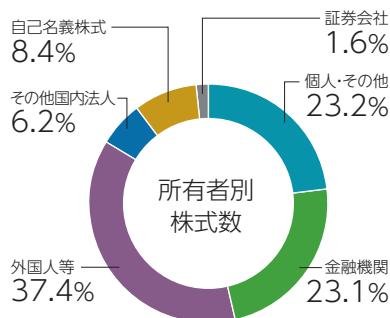
## 2 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 100,000,000株
2. 発行済株式の総数 46,854,132株
3. 株主数 5,325名
4. 上位10名の株主の状況

| 株主名                                                    | 持株数<br>(千株) | 持株比率<br>(%) |
|--------------------------------------------------------|-------------|-------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                               | 6,095       | 14.21       |
| D T S グループ社員持株会                                        | 3,069       | 7.16        |
| ステートストリートバンクアンドトラストクライアント<br>オムニバスアカウントオーエムゼロツアー505002 | 2,306       | 5.38        |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                                    | 2,252       | 5.25        |
| 株式会社NTC                                                | 1,171       | 2.73        |
| 秋山 久美子                                                 | 1,116       | 2.60        |
| いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド                                  | 1,051       | 2.45        |
| ザバンクオブニューヨークメロン140044                                  | 1,051       | 2.45        |
| S S B T C C L I E N T O M N I B U S A C C<br>O U N T   | 807         | 1.88        |
| 小崎 智富                                                  | 803         | 1.87        |

(注) 当社は、自己株式3,956千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



## 5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の内容は次のとおりです。

| 役員区分                         | 株式数    | 交付対象となる役員の員数 |
|------------------------------|--------|--------------|
| 取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く) | 4,627株 | 4名           |
| 社外取締役 (監査等委員である取締役を除く)       | —      | —            |
| 監査等委員である取締役                  | —      | —            |

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、23頁の「4.当事業年度に係る取締役の報酬等」の「⑤非金銭報酬等の内容」に記載のとおりです。

## 6. その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役の状況 (2024年3月31日現在)

| 地 位           | 氏 名                  | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長       | 西田 公一                | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 代表取締役社長       | 北村 友朗                | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 取締役           | 竹内 実                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●専務執行役員 業務&amp;ソリューションセグメント長 兼 テクノロジー&amp;ソリューションセグメント長</li> <li>●DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. 会長</li> <li>●DTS America Corporation 取締役会長</li> <li>●Nelito Systems Private Limited 取締役会長</li> <li>●Partners Information Technology, Inc. 取締役会長</li> </ul> |
| 取締役           | 浅見 伊佐夫               | <ul style="list-style-type: none"> <li>●常務執行役員 経理部長</li> <li>●株式会社DTSインサイト 代表取締役社長</li> </ul>                                                                                                                                                                                                      |
| 取締役           | 社外取締役 独立役員<br>穴戸 信哉  | ●高松建設株式会社 取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 取締役           | 社外取締役 独立役員<br>山田 伸一  | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 取締役           | 社外取締役 独立役員<br>増田 由美子 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●株式会社消費者の声研究所 代表取締役</li> <li>●株式会社ピーシーデポコーポレーション 社外取締役</li> </ul>                                                                                                                                                                                           |
| 取締役 (常勤監査等委員) | 坂本 孝雄                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●株式会社DTSインサイト 監査役</li> <li>●株式会社アヴァンザ 監査役</li> </ul>                                                                                                                                                                                                        |
| 取締役 (監査等委員)   | 社外取締役 独立役員<br>石井 妙子  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●太田・石井法律事務所 副所長</li> <li>●株式会社ふるさとサービス 社外監査役</li> <li>●住友金属鉱山株式会社 社外取締役</li> <li>●大日本印刷株式会社 社外監査役</li> </ul>                                                                                                                                                |
| 取締役 (監査等委員)   | 社外取締役 独立役員<br>竹井 豊   | ●公益財団法人公益法人協会 理事                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 取締役 (監査等委員)   | 社外取締役 独立役員<br>飯室 進康  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●飯室公認会計士事務所 所長</li> <li>●学校法人明治薬科大学 監事</li> </ul>                                                                                                                                                                                                           |

- (注) 1. 穴戸信哉、山田伸一、増田由美子、石井妙子、竹井豊および飯室進康の各氏は、社外取締役です。  
2. 監査等委員である取締役飯室進康氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。  
3. 穴戸信哉、山田伸一、増田由美子、石井妙子、竹井豊および飯室進康の各氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。  
4. 当社は、監査等委員が経営における適法性、妥当性および効率性について継続的・実効的な検証ができるよう、内部統制システム監査およびグループ会社の役員からの聴取など、日常的な監査業務を行うとともに、経営会議等の業務執行に関する重要な社内会議に出席し、監査等委員会全体としての高度な情報収集力や内部監査部門との円滑な連携を担保するため、坂本孝雄氏を常勤の監査等委員として選定しています。  
5. 小林浩利および平田正之の両氏は、2023年6月22日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任しています。  
6. 行本憲治氏は、2023年6月22日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役を辞任しています。

7. 当事業年度末日後の2024年4月1日付けの異動により、取締役の地位ならびに担当および重要な兼職の状況については、次のとおりとなりました。

| 地位  | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                            |
|-----|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 竹内 実 | 専務執行役員 業務&ソリューションセグメント長、DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. 会長、DTS America Corporation 取締役会長、Nelito Systems Private Limited 取締役会長、Partners Information Technology, Inc. 取締役会長 |

8. 2024年4月1日現在における執行役員（取締役兼務者を除く）は次のとおりです。

| 氏名     | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                       |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 小林 浩利  | 常務執行役員 プラットフォーム&サービスセグメント長、デジタルテクノロジー株式会社 代表取締役社長                                                                   |
| 近藤 誠   | 上席執行役員 業務&ソリューション副セグメント長 兼 公共社会基盤事業本部長、大連思派電子有限公司 董事長、株式会社思派電子ジャパン 代表取締役会長、邁天斯（上海）軟件技術有限公司 董事長、株式会社東北システムズ・サポート 取締役 |
| 則包 浩行  | 上席執行役員 テクノロジー&ソリューションセグメント長 兼 デジタルソリューション事業本部長                                                                      |
| 大久保 茂雄 | 執行役員、日本S E株式会社 代表取締役社長                                                                                              |
| 中村 裕   | 執行役員 事業開発部長、株式会社アヴァンザ 代表取締役会長                                                                                       |
| 馬淵 廣之  | 執行役員、DTS America Corporation 取締役社長、Partners Information Technology, Inc. 取締役副社長                                     |
| 長崎 一則  | 執行役員、株式会社D T S W E S T 代表取締役社長、株式会社九州D T S 取締役                                                                      |
| 鎌田 哲司  | 執行役員 総務部長、株式会社D T S パレット 代表取締役社長                                                                                    |
| 谷 博    | 執行役員 ITプラットフォームサービス事業本部長                                                                                            |
| 田村 正徳  | 執行役員 金融事業本部長、Nelito Systems Private Limited 取締役                                                                     |
| 高田 政和  | 執行役員 テクノロジー&ソリューション副セグメント長 兼 法人ソリューション事業本部長 兼 法人ソリューション営業部長 兼 ハウジングソリューション事業部長、安心計画株式会社 代表取締役社長                     |
| 水無瀬 尚樹 | 執行役員 ESG推進部長                                                                                                        |
| 阿部 展久  | 執行役員 業務&ソリューション副セグメント長                                                                                              |

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額を責任の限度としています。

## 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社子会社におけるすべての取締役、監査役および執行役員を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金および訴訟費用等を補填することとしています。当該保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定です。なお、当該保険の保険料は、全額当社が負担しています。また、職務執行の適切性が損なわれないようにするための措置として、保険契約上で定められた一定の免責事由に該当するものについては補填の対象としないこととしています。

## 4. 当事業年度に係る取締役の報酬等

### ① 監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において、あらたに監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針（以下「決定方針」といいます。）を決議しています。

当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の報酬等の額またはその算定方法は、過去の支給実績および会社の業績を総合的に勘案したうえで決定することとし、固定報酬と業績連動報酬、非金銭報酬により構成されています。また、社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は固定報酬のみとしています。

業績連動報酬については賞与として支給するものとし、その算定は、基準とする連結経常利益の額を定め、賞与支給年度の連結経常利益を比較し、当該成長率を業績連動分基準額に乗算した結果に対し、さらに、業績予想に対する業績達成度、中期経営計画の達成度（財務、非財務KPI）を加味して算定しています。ただし、業績が著しく悪化した場合、支給を行わないことがあります。

非金銭報酬については、株式報酬として譲渡制限付株式を支給するものとし、その算定は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして適切に機能するよう、役位に応じてあらかじめ基準額を定めています。また、役位毎の基準額は、企業価値（対TOPIX相対TSR）や業績予想の達成度、中期経営計画の達成度を評価して、毎年改めることとしています。

固定報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の支給割合の決定においては、役位が上がるにつれて、基本報酬（固定報酬）の割合を減らし、賞与（業績連動報酬）、株式報酬（非金銭報酬）の割合を増やすものとしています。標準業績の場合の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の報酬構成比は概ね基本報酬：62～71%、賞与：30～23%、株式報酬：8～6%となります。

監査等委員でない取締役の報酬等を与える時期は、基本報酬は毎月、賞与と株式報酬（社外取締役を除く）は年1回としています。

なお、決定方針は、取締役会が、指名・報酬委員会（構成員の過半数を社外取締役が占める）に諮問し、その答申を受けて決定しています。

また、監査等委員でない取締役の個人別の報酬額の決定に当たっては、指名・報酬委員会（構成員の過半数を社外取締役が占める）が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、取締役会から委任を受けた代表取締役社長は、指名・報酬委員会（構成員の過半数を社外取締役が占める）の答申結果に則って算定しているため、監査等委員でない取締役の個人別の報酬額は決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、監査等委員である各取締役の固定報酬（基本報酬）は監査等委員である取締役間の協議により決定し、業績連動報酬（賞与）、非金銭報酬（株式報酬）は支給していません。

### ② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の監査等委員でない取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2022年6月23日であり、決議の内容は監査等委員でない取締役の報酬額を年額300百万円以内（うち社外取締役分40百万円以内）とするもので、当該定めに係る監査等委員でない取締役の員数は9名（うち社外取締役4名）です。なお、監査等委員でない取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

また、譲渡制限付株式割当てのための報酬の支給に関する株主総会の決議年月日は2022年6月23日であり、決議の内容は監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）に対して、年額300百万円以内の監査等委員でない取締役の報酬額とは別枠で、譲渡制限付株式割当てのための金銭報酬債権を支給し、その総額を年額45百万円以内、発行または処分する普通株式の総数の上限を年26千株以内とするもので、当該定めに係る監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の員数は5名です。譲渡制限付株式の割当ては、当社執行役員に対しても実施しています。

当社の監査等委員である取締役の報酬に関する株主総会の決議年月日は2022年6月23日であり、決議の内容は監査等委員である取締役の報酬額を年額60百万円以内とするもので、当該定めに係る監査等委員である取締役の員数は4名です。

### ③ 監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、監査等委員でない取締役の報酬額の決定に際して、定時株主総会後の取締役会にて、代表取締役社長北村友朗に対し、当期の各取締役に対する報酬、賞与および株式報酬の決定を、株主総会で承認いただいた報酬限度額の年額の範囲内で決定することを一任しています。

これらの権限を代表取締役社長に委任した理由は、当社を取り巻く環境、当社の経営状況等を当社において最も熟知しており、総合的な視点から取締役の報酬額を決定できるとともに、機動的な報酬額の決定に資すると判断したためです。

また、代表取締役社長は、指名・報酬委員会（構成員の過半数を社外取締役が占める）の答申結果に則って、個人別の報酬を算定していることから、恣意的な決定がなされず権限が適切に行使されるための措置が講じられています。

### ④ 業績連動報酬に関する事項

業績連動報酬に係る指標は、当社グループが一体となって中長期的に健全な収益体制を確保するための指標として連結経常利益、および短期的な事業成長と企業価値向上に関連する指標として、対外公表した業績予想値（連結売上高、親会社株主に帰属する当期純利益、E B I T D A、R O E）を採用しています。また、中期的な企業価値向上に関連する財務指標として、中期経営計画の目標値（連結売上高、E B I T D A、成長投資額、R O E）を、サステナビリティ指標として非財務指標（CO<sub>2</sub>排出削減、女性管理職比率）を採用しています。なお、業績連動報酬の具体的な額は、これを定めたルールを社内に整備しています。

ベースとなる賞与額算出のための業績指標

（賞与支給年度の連結経常利益を基準額と比較し、当該成長率を業績連動賞与基礎額に乗算したものをベースとなる賞与額とする）

| 財務・非財務区分 | 業績評価指標 | 基準額   | 実績      |
|----------|--------|-------|---------|
| 財務指標     | 連結経常利益 | 100億円 | 128.3億円 |

短期的な企業価値向上に関連する指標  
(毎年度評価して賞与、株式報酬に反映)

| 財務・非財務区分 | 業績評価指標              | 評価ウエイト | 目標値     | 実績        |
|----------|---------------------|--------|---------|-----------|
| 財務指標     | 連結売上高               | 40%    | 1,150億円 | 1,157.2億円 |
|          | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 15%    | 81.0億円  | 72.9億円    |
|          | EBITDA              | 15%    | 130.0億円 | 135.8億円   |
|          | ROE                 | 30%    | 13.1%   | 11.8%     |

⑤ 非金銭報酬等の内容

当社は非金銭報酬として、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、その概要は以下のとおりです。

【付与対象者】 監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）

【譲渡制限期間】 払込期日から30年（退職時に譲渡制限解除）

【金銭報酬債権の総額】 年額45百万円以内

【発行または処分する普通株式の総数の上限】 年26,000株以内

算定の基準額は役位に応じてあらかじめ定めていますが、企業価値（株価）や中期計画の達成度合いを評価して、毎年改めることとしています。

なお、当社執行役員に対しても譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

中期的な企業価値向上に関連する指標  
(中計最終年度に評価して株式報酬に反映)

| 財務・非財務区分 | 業績評価指標                             | 評価ウエイト | 目標値       |
|----------|------------------------------------|--------|-----------|
| 財務指標     | 連結売上高                              | 20%    | 1,100億円以上 |
|          | EBITDA                             | 20%    | 130億円以上   |
|          | 成長投資額<br>(3年間累計)                   | 10%    | 250億円     |
|          | ROE                                | 10%    | 13%以上     |
| 非財務指標    | CO <sub>2</sub> 排出量削減<br>(2013年度比) | 20%    | 50%以上     |
|          | 女性管理職比率                            | 20%    | 6%以上      |

長期的な企業価値向上に関連する指標  
(毎年度評価して株式報酬に反映)

| 業績評価指標                | 実績 (2023年度) |              | 評価係数<br>(当社TSRと<br>配当込みTOPIX成長率の対比) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------------------------------|
|                       | 当社TSR       | 配当込みTOPIX成長率 |                                     |
| 当社TSR<br>(TOPIX成長率比較) | 128.0%      | 141.3%       | 90.6%                               |

⑥ 取締役の報酬等の総額等

| 役員区分                     | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |           |           | 対象となる<br>役員の員数 |
|--------------------------|-----------------|------------------|-----------|-----------|----------------|
|                          |                 | 固定報酬             | 業績連動報酬等   | 非金銭報酬等    |                |
| 監査等委員でない取締役<br>(うち社外取締役) | 231<br>(21)     | 148<br>(21)      | 66<br>(-) | 16<br>(-) | 9名<br>(4名)     |
| 監査等委員である取締役<br>(うち社外取締役) | 40<br>(20)      | 40<br>(20)       | -<br>(-)  | -<br>(-)  | 5名<br>(4名)     |

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 上記の非金銭報酬等の額は、取締役(社外取締役を除く)5名に対する当事業年度における譲渡制限付株式報酬の費用計上額です。

3. 上記には、2023年6月22日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および取締役(監査等委員)1名を含んでいます。

## 5. 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係（2024年3月31日現在）

#### イ. 他の法人等の業務執行者の重要な兼任状況および当社と当該法人等との関係

監査等委員でない取締役穴戸信哉氏は高松建設株式会社の取締役です。なお、当社は同社との間に取引関係はありません。

監査等委員でない取締役増田由美子氏は株式会社消費者の声研究所の代表取締役です。なお、当社は同社との間に取引関係はありません。

監査等委員である取締役石井妙子氏は太田・石井法律事務所の副所長です。なお、当社は同事務所との間に取引関係はありません。

監査等委員である取締役飯室進康氏は飯室公認会計士事務所の所長です。なお、当社は同事務所との間に取引関係はありません。

#### ロ. 他の法人等の社外役員との重要な兼任状況および当社と当該法人等との関係

監査等委員でない取締役増田由美子氏は株式会社ピーシーデポコーポレーションの社外取締役です。なお、当社は同社との間に取引関係はありません。

監査等委員である取締役石井妙子氏は株式会社ふるさとサービスおよび大日本印刷株式会社の社外監査役です。なお、当社は株式会社ふるさとサービスとの間に取引関係はなく、大日本印刷株式会社との間でシステム開発等の取引を行っています。また、同氏は住友金属鉱山株式会社の社外取締役です。なお、当社は同社との間に取引関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

| 区分および氏名             | 取締役会              | 監査等委員会            | 主な活動状況                                                                                                                                 |
|---------------------|-------------------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                     | 出席回数<br>(出席率)     | 出席回数<br>(出席率)     |                                                                                                                                        |
| 取締役 穴戸信哉            | 13回/13回<br>(100%) | —<br>(—)          | 取締役会において主に住宅ローン業界および不動産業界に関する豊富な経験等の観点から発言を行うとともに、業務執行の監督機能等に貢献しています。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。                                    |
| 取締役 山田伸一            | 13回/13回<br>(100%) | —<br>(—)          | 取締役会において主にIT業界の動向および企業経営に関する豊富な経験等の観点から発言を行うとともに、業務執行の監督機能等に貢献しています。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。                                     |
| 取締役 増田由美子           | 13回/13回<br>(100%) | —<br>(—)          | 取締役会において主に消費者・顧客志向経営、顧客対応の専門知識およびダイバーシティ&インクルージョンの豊富な経験等の観点から発言を行うとともに、業務執行の監督機能等に貢献しています。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。               |
| 取締役 (監査等委員)<br>石井妙子 | 12回/13回<br>(92%)  | 11回/11回<br>(100%) | 取締役会において主に弁護士としての専門的見地と高い見識に基づき発言を行うとともに、当社の監査等に貢献しています。また、監査等委員会においても、当該経験および知見に基づく監査・助言を適宜行っています。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。      |
| 取締役 (監査等委員)<br>竹井 豊 | 13回/13回<br>(100%) | 11回/11回<br>(100%) | 取締役会において主に信託銀行の経営陣としての専門的見地と高い見識に基づき発言を行うとともに、当社の監査等に貢献しています。また、監査等委員会においても、当該経験および知見に基づく監査・助言を適宜行っています。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。 |
| 取締役 (監査等委員)<br>飯室進康 | 11回/11回<br>(100%) | 8回/8回<br>(100%)   | 取締役会において主に公認会計士としての専門的見地と高い見識に基づき発言を行うとともに、当社の監査等に貢献しています。また、監査等委員会においても、当該経験および知見に基づく監査・助言を適宜行っています。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。    |

(注) 飯室進康氏は2023年6月22日付けで監査等委員である取締役に就任したため、就任後の開催(取締役会11回、監査等委員会8回) に対する出席回数および出席率を記載しています。

## 4 会計監査人に関する事項

### 1. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### 2. 会計監査人の報酬等の額

| 区分                             | 支払額   |
|--------------------------------|-------|
| ①当事業年度に係る報酬等の額                 | 68百万円 |
| ②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 72百万円 |

- (注) 1. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しています。

### 3. 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「海外子会社の内部統制の整備に係る助言業務」に対し3百万円を支払っています。

### 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

また上記の場合の他、監査等委員会は、会計監査人の独立性、職務執行状況等を勘案し、その必要があると判断した場合は、その決議により、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

## 5 コーポレート・ガバナンスの状況

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題のひとつとして認識しています。公正かつ効率的な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立し、継続的な企業価値の向上およびステークホルダーとの信頼関係を構築するため、以下の基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの整備に積極的に取り組んでいます。

#### <基本方針>

##### (1) 株主の権利・平等性の確保

- 株主が権利行使のために必要な情報を適時・的確に提供するとともに、議決権行使のための環境整備に努める。
- 株主がその権利を行使しようとする際には、当社は法の定めにより誠実に対応する。

##### (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

- 企業理念、信条、行動規範などの実践を通して、さまざまなステークホルダーに対する義務と責任を果たし、より強固な信頼関係を構築する。

##### (3) 適切な情報開示と透明性の確保

- 株主や投資家に対して積極的かつ適切なタイミングで情報を開示することにより、市場における信頼の向上に努める。
- 情報開示を通じてステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを図り、透明な経営の実現を目指す。

##### (4) 取締役会等の責務

- 「企業理念」を踏まえ、長期的な企業価値向上のための目標と、この目標を達成するための戦略や施策を具体化した会社の方向性を決定する。
- 社外取締役を継続して選任し、取締役の職務執行に対する監督機能の維持および一層の向上を図る。

##### (5) 株主との対話

- 株主総会の他、決算説明会やIR活動などにおいて、財務状況や施策の進捗状況などの情報提供を積極的に実施し、株主や投資家と建設的なコミュニケーションを図る。

### 2. コーポレート・ガバナンスの体制等の概要

当社は、意思決定の迅速化を図り、取締役会における議論をより充実させるとともに、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、監査等委員会設置会社を採用しています。

#### <取締役会>

当社の取締役会は、取締役11名のうち、過半数の6名を社外取締役として選任しており、このうち2名は女性取締役です。取締役会の構成員の氏名は、事業報告「会社役員に関する事項 1. 取締役の状況」に記載のとおりで、代表取締役会長が議長を務めています。

社外取締役は、それぞれの専門分野における知識や経験を背景とした経営機能の強化や取締役の業務執行に対する監督機能の強化などにおいて重要な役割を担うとともに、指名・報酬委員会の委員である社外取締役は、役員等の報酬の決定や取締役候補者の指名にあたり、取締役会に対して答申を行うなど、適切に関与いただいています。

社外取締役を含む取締役については、当社の属する業界や事業内容、および会社機能などを熟知し、また経営

## 事業報告

に関する知見、経験、能力などを相当程度有している者を選任することとしています。現在の各取締役は主要な経営課題への対応が期待できるバックグラウンドを有したうえ、迅速果断な意思決定を行っており、また当社の規模や業態などの観点からバランスの取れた構成であると考えています。

選任に関する方針は、それぞれの知見、的確な意思決定と監督、中長期的な企業価値向上に対する期待度などの観点から総合的に検討し選任することとしています。

取締役会は、社内規程に基づき、当社の経営に関する基本方針、経営及び業務執行に関する重要事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令及び定款に定められた事項等を決議し、また、法令に定められた事項及び重要な業務執行の状況等につき報告を受けます。

### <監査等委員会>

監査等委員会は社外取締役3名を含む4名で構成され、このうち1名は女性取締役です。監査等委員会の構成員の氏名は、事業報告「会社役員に関する事項 1. 取締役の状況」に記載のとおりで、社内取締役が委員長を務めています。

社外取締役は、客観的で公正な監査体制の確立などにおいて、それぞれ重要な役割を担っています。社外取締役を選任することにより、経営者による説明責任の強化および経営の透明性の向上も図られるなど、当社が株主・投資者などからの信頼を確保していくうえで、適切な体制であると考えています。

監査等委員会は、監査方針、監査計画に基づき、代表取締役との定期的な意見交換、取締役会や各種委員会等の重要会議への出席、会計監査人及び監査室との連携、業務・財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行います。

### <指名・報酬委員会>

指名・報酬委員会は、代表取締役会長、代表取締役社長、および社外取締役4名の合計6名で構成され、社外取締役が委員長を務めています。

指名・報酬委員会では、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の決定や取締役候補者の指名にあたり、取締役会からの諮問を受けて社外取締役を中心に適切に審議を行い、取締役会に答申することとしています。

取締役会は、当該答申内容を最大限尊重して取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬や取締役候補者の指名に係る決定を行っています。

### <執行役員制度および経営会議>

執行役員は15名（うち2名が取締役兼任）です。この体制は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、迅速かつ適確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼としています。また、代表取締役社長が業務執行を行うための方針および計画、その他重要事項を協議する機関として、代表取締役社長を議長とし、取締役および執行役員を中心に構成される「経営会議」を設置しています。

### <リスクマネジメント委員会>

さまざまなリスクを適切に管理するため、代表取締役社長を委員長とし、取締役および執行役員を中心に構成される「リスクマネジメント委員会」を設置しており、定期的にリスク評価および問題点の把握を行い、対応計画を策定し推進するとともに、リスクの発生の有無についての監視を行っています。

### <サステナビリティ委員会>

サステナビリティ委員会は、取締役会による監督のもと、代表取締役社長を委員長とし、取締役および執行役員を中心に構成されています。サステナビリティ委員会では、環境や人材といった社会課題への取組について、方針や目標、活動計画の策定、目標に対する推進管理や評価、個別施策の審議を行い、定期的に取締役会に報告や提言を行っています。



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目              | 【参考】第51期<br>(2023年3月31日現在) | 第52期 (当期)<br>(2024年3月31日現在) |
|-----------------|----------------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                            |                             |
| <b>流動資産</b>     | <b>67,591</b>              | <b>64,019</b>               |
| 現金及び預金          | 43,531                     | 38,838                      |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 21,023                     | 22,334                      |
| 有価証券            | 799                        | 562                         |
| 商品及び製品          | 660                        | 548                         |
| 仕掛品             | 239                        | 277                         |
| 原材料及び貯蔵品        | 46                         | 67                          |
| その他             | 1,299                      | 1,423                       |
| 貸倒引当金           | △8                         | △32                         |
| <b>固定資産</b>     | <b>13,084</b>              | <b>20,862</b>               |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,567</b>               | <b>4,358</b>                |
| 建物及び構築物         | 1,039                      | 1,441                       |
| 土地              | 2,045                      | 2,285                       |
| その他             | 483                        | 631                         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,010</b>               | <b>6,315</b>                |
| のれん             | 1,277                      | 5,540                       |
| ソフトウェア          | 725                        | 763                         |
| その他             | 7                          | 10                          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>7,505</b>               | <b>10,189</b>               |
| 投資有価証券          | 4,427                      | 5,707                       |
| 退職給付に係る資産       | －                          | 396                         |
| 繰延税金資産          | 1,549                      | 1,603                       |
| その他             | 1,534                      | 2,488                       |
| 貸倒引当金           | △5                         | △6                          |
| <b>資産合計</b>     | <b>80,676</b>              | <b>84,882</b>               |

| 科目             | 【参考】第51期<br>(2023年3月31日現在) | 第52期 (当期)<br>(2024年3月31日現在) |
|----------------|----------------------------|-----------------------------|
| <b>負債の部</b>    |                            |                             |
| <b>流動負債</b>    | <b>17,646</b>              | <b>20,199</b>               |
| 買掛金            | 6,842                      | 6,697                       |
| 未払金            | 1,386                      | 2,068                       |
| 未払法人税等         | 2,583                      | 2,934                       |
| 賞与引当金          | 2,964                      | 3,656                       |
| 役員賞与引当金        | 80                         | 98                          |
| 受注損失引当金        | 19                         | 84                          |
| その他            | 3,769                      | 4,658                       |
| <b>固定負債</b>    | <b>652</b>                 | <b>1,280</b>                |
| 退職給付に係る負債      | 511                        | 288                         |
| その他            | 141                        | 991                         |
| <b>負債合計</b>    | <b>18,299</b>              | <b>21,479</b>               |
| <b>純資産の部</b>   |                            |                             |
| <b>株主資本</b>    | <b>60,148</b>              | <b>59,973</b>               |
| 資本金            | 6,113                      | 6,113                       |
| 資本剰余金          | 4,992                      | 4,992                       |
| 利益剰余金          | 56,577                     | 57,396                      |
| 自己株式           | △7,534                     | △8,527                      |
| その他の包括利益累計額    | 1,272                      | 2,296                       |
| その他有価証券評価差額金   | 926                        | 1,563                       |
| 為替換算調整勘定       | △87                        | 70                          |
| 退職給付に係る調整累計額   | 433                        | 662                         |
| <b>非支配株主持分</b> | <b>956</b>                 | <b>1,132</b>                |
| <b>純資産合計</b>   | <b>62,376</b>              | <b>63,402</b>               |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>80,676</b>              | <b>84,882</b>               |

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目              | 【参考】第51期<br>(2022年4月1日から2023年3月31日まで) |         | 第52期(当期)<br>(2023年4月1日から2024年3月31日まで) |         |
|-----------------|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
|                 |                                       |         |                                       |         |
| 売上高             |                                       | 106,132 |                                       | 115,727 |
| 売上原価            |                                       | 85,346  |                                       | 90,851  |
| 売上総利益           |                                       | 20,786  |                                       | 24,876  |
| 販売費及び一般管理費      |                                       | 9,091   |                                       | 12,367  |
| 営業利益            |                                       | 11,694  |                                       | 12,508  |
| 営業外収益           |                                       |         |                                       |         |
| 受取利息            | 41                                    |         | 78                                    |         |
| 受取配当金           | 96                                    |         | 103                                   |         |
| 保険解約戻戻金         | 1                                     |         | 112                                   |         |
| リース債務解約益        | 42                                    |         | —                                     |         |
| その他             | 112                                   | 294     | 126                                   | 420     |
| 営業外費用           |                                       |         |                                       |         |
| 支払利息            | 28                                    |         | 19                                    |         |
| 投資事業組合運用損       | 17                                    |         | 20                                    |         |
| 自己株式取得費用        | 6                                     |         | 5                                     |         |
| 為替差損            | 0                                     |         | 36                                    |         |
| 支払手数料           | —                                     |         | 11                                    |         |
| その他             | 2                                     | 56      | 5                                     | 98      |
| 経常利益            |                                       | 11,932  |                                       | 12,831  |
| 特別利益            |                                       |         |                                       |         |
| 固定資産売却益         | 0                                     | 0       | 0                                     | 0       |
| 特別損失            |                                       |         |                                       |         |
| 減損損失            | —                                     |         | 1,237                                 |         |
| 固定資産除却損         | 39                                    |         | 1                                     |         |
| 投資有価証券評価損       | 255                                   | 295     | —                                     | 1,238   |
| 税金等調整前当期純利益     |                                       | 11,637  |                                       | 11,592  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,996                                 |         | 4,532                                 |         |
| 法人税等調整額         | △363                                  | 3,632   | △346                                  | 4,186   |
| 当期純利益           |                                       | 8,005   |                                       | 7,406   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |                                       | 4       |                                       | 113     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |                                       | 8,001   |                                       | 7,293   |

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目              | 【参考】第51期<br>(2023年3月31日現在) | 第52期 (当期)<br>(2024年3月31日現在) |
|-----------------|----------------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                            |                             |
| <b>流動資産</b>     | <b>47,936</b>              | <b>41,766</b>               |
| 現金及び預金          | 32,696                     | 25,513                      |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 13,201                     | 15,037                      |
| 有価証券            | 799                        | 401                         |
| 商品              | 142                        | 33                          |
| 仕掛品             | 108                        | 128                         |
| 貯蔵品             | 8                          | 7                           |
| 前渡金             | 134                        | 98                          |
| 前払費用            | 320                        | 432                         |
| その他             | 527                        | 117                         |
| 貸倒引当金           | △3                         | △3                          |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,188</b>              | <b>28,297</b>               |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,999</b>               | <b>3,164</b>                |
| 建物              | 847                        | 992                         |
| 工具、器具及び備品       | 186                        | 205                         |
| 土地              | 1,965                      | 1,965                       |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>541</b>                 | <b>706</b>                  |
| ソフトウェア          | 540                        | 705                         |
| その他             | 1                          | 1                           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>15,647</b>              | <b>24,426</b>               |
| 投資有価証券          | 4,347                      | 5,621                       |
| 関係会社株式          | 8,679                      | 15,033                      |
| 関係会社出資金         | 327                        | 327                         |
| 破産更生債権等         | －                          | 1                           |
| 長期前払費用          | 105                        | 493                         |
| 繰延税金資産          | 1,170                      | 1,825                       |
| その他             | 1,023                      | 1,131                       |
| 貸倒引当金           | △5                         | △6                          |
| <b>資産合計</b>     | <b>67,125</b>              | <b>70,064</b>               |

| 科目             | 【参考】第51期<br>(2023年3月31日現在) | 第52期 (当期)<br>(2024年3月31日現在) |
|----------------|----------------------------|-----------------------------|
| <b>負債の部</b>    |                            |                             |
| <b>流動負債</b>    | <b>10,635</b>              | <b>13,010</b>               |
| 買掛金            | 3,938                      | 4,591                       |
| 未払金            | 853                        | 1,367                       |
| 未払費用           | 321                        | 411                         |
| 未払法人税等         | 1,757                      | 2,102                       |
| 契約負債           | 400                        | 166                         |
| 預り金            | 106                        | 292                         |
| 賞与引当金          | 2,025                      | 2,594                       |
| 役員賞与引当金        | 65                         | 69                          |
| 受注損失引当金        | 9                          | 54                          |
| その他            | 1,156                      | 1,360                       |
| <b>固定負債</b>    | <b>747</b>                 | <b>1,484</b>                |
| 退職給付引当金        | 668                        | 600                         |
| 関係会社債務保証損失引当金  | －                          | 119                         |
| 関係会社事業損失引当金    | －                          | 236                         |
| 資産除去債務         | 78                         | 224                         |
| その他            | －                          | 302                         |
| <b>負債合計</b>    | <b>11,382</b>              | <b>14,494</b>               |
| <b>純資産の部</b>   |                            |                             |
| <b>株主資本</b>    | <b>54,816</b>              | <b>54,006</b>               |
| 資本金            | 6,113                      | 6,113                       |
| 資本剰余金          | 6,190                      | 6,190                       |
| 資本準備金          | 6,190                      | 6,190                       |
| 利益剰余金          | 50,047                     | 50,230                      |
| 利益準備金          | 411                        | 411                         |
| その他利益剰余金       | 49,635                     | 49,818                      |
| 別途積立金          | 11,170                     | 11,170                      |
| 繰越利益剰余金        | 38,465                     | 38,648                      |
| 自己株式           | △7,534                     | △8,527                      |
| 評価・換算差額等       | 926                        | 1,563                       |
| その他有価証券評価差額金   | 926                        | 1,563                       |
| <b>純資産合計</b>   | <b>55,743</b>              | <b>55,570</b>               |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>67,125</b>              | <b>70,064</b>               |

# 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目               | 【参考】第51期<br>(2022年4月1日から2023年3月31日まで) |        | 第52期 (当期)<br>(2023年4月1日から2024年3月31日まで) |        |
|------------------|---------------------------------------|--------|----------------------------------------|--------|
|                  |                                       |        |                                        |        |
| 売上高              |                                       | 74,356 |                                        | 80,744 |
| 売上原価             |                                       | 59,176 |                                        | 63,396 |
| 売上総利益            |                                       | 15,179 |                                        | 17,347 |
| 販売費及び一般管理費       |                                       | 5,476  |                                        | 6,931  |
| 営業利益             |                                       | 9,702  |                                        | 10,416 |
| 営業外収益            |                                       |        |                                        |        |
| 受取利息             | 4                                     |        | 4                                      |        |
| 有価証券利息           | 17                                    |        | 16                                     |        |
| 受取配当金            | 575                                   |        | 868                                    |        |
| その他              | 58                                    | 657    | 49                                     | 938    |
| 営業外費用            |                                       |        |                                        |        |
| 投資事業組合運用損        | 17                                    |        | 20                                     |        |
| 自己株式取得費用         | 6                                     |        | 5                                      |        |
| 為替差損             | 1                                     |        | 13                                     |        |
| その他              | 0                                     | 26     | 2                                      | 41     |
| 経常利益             |                                       | 10,333 |                                        | 11,314 |
| 特別利益             |                                       | —      |                                        | —      |
| 特別損失             |                                       |        |                                        |        |
| 固定資産除却損          | 0                                     |        | 0                                      |        |
| 投資有価証券評価損        | 255                                   |        | —                                      |        |
| 関係会社株式評価損        | 216                                   |        | 1,737                                  |        |
| 関係会社債務保証損失引当金繰入額 | —                                     |        | 119                                    |        |
| 関係会社事業損失引当金繰入額   | —                                     | 472    | 236                                    | 2,094  |
| 税引前当期純利益         |                                       | 9,860  |                                        | 9,220  |
| 法人税、住民税及び事業税     | 2,955                                 |        | 3,499                                  |        |
| 法人税等調整額          | △169                                  | 2,785  | △936                                   | 2,562  |
| 当期純利益            |                                       | 7,075  |                                        | 6,657  |

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2024年8月15日

株式会社D T S  
取締役会 御中

#### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 里織

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社D T Sの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示

することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2024年8月15日

株式会社D T S  
取締役会 御中

#### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 里織

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社D T Sの2023年4月1日から2024年3月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示す

ることにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書

### 監査報告書

当監査等委員会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第52期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、監査の方針、職務の分担等を定め、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行については、事業報告に記載のとおり、当社の海外子会社において不適切な支払いが行われていることが発覚し、特別調査委員会で調査が行われた件を除き、指摘すべき事項は認められません。なお、監査等委員会では、当該事案に関する特別調査委員会の調査結果および提言を踏まえ、取締役の内部統制改善への取り組みおよび会社の実施する再発防止策の実行状況を監視および検証してまいります。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年8月15日

株式会社DTS 監査等委員会  
常勤監査等委員(取締役) 坂本孝雄 ㊟  
監査等委員(社外取締役) 石井妙子 ㊟  
監査等委員(社外取締役) 飯室進康 ㊟  
監査等委員(社外取締役) 大野 宏 ㊟

以上

## 住宅建築業界向けにDXを推進

## 安心計画

### 学生の建築設計案が現実に！最新の設計システムで障がい者グループホームが完成



DTSのグループ会社の安心計画株式会社は、2020年より九州産業大学建築都市工学部住居・インテリア学科香川治美研究室居住環境デザインゼミナール（以下、香川研究室）と産学連携の取り組みを開始しています。香川研究室では、DTSが開発した住空間プレゼンテーションCAD「Walk in home（ウォークインホーム）」を活用し、学生が建築設計を行っています。2022年に香川研究室で開催された建築設計コンペティション「Gh-1グランプリ」では、“障がい者グループホーム”をテーマに多数の建築設計案の応募がありました。最優秀作品は株式会社スエナガ様の協力を得て、実際に「YOKATOKO南片江 弐番館」という建築名で福岡県福岡市に施工されました。

### 15の質問に答えるだけで、ゲーム感覚で理想の家づくりをサポート

～バーチャル動線チェックの新アプリ「My Room tour（マイルームツアー）」で間取りの後悔をなくす～

DTSのグループ会社で住空間提案システムの活用支援を提供する安心計画株式会社は、戸建住宅取得者を対象とした生活動線問題解決アプリ「My Room tour（マイルームツアー）」の提供を開始しました。

住宅購入を検討する方が事前に間取りの動線の良し悪しをゲーム感覚で確認できるアプリで、WEBマーケティングを得意とする住宅会社である株式会社Lib Workと共同開発したものです。

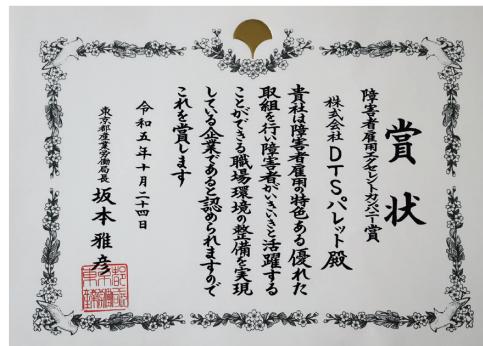


## 東京都から「障害者雇用エクセレントカンパニー賞」を受賞

～自分色の未来を創り、未来を支える一員として働く～

**DTS** / パレット

DTSの特例子会社である株式会社DTSパレットは、東京都より「東京都障害者雇用優良取組企業」として選定され、「障害者雇用エクセレントカンパニー賞」の産業労働局長賞を受賞しました。DTSパレットは障がい者雇用促進のための取り組みとして障害者委託訓練の「実践能力習得訓練コース」を受託しており、5月に訓練を修了した1期生は7月に無事就職するなど、実績を残しています。今後もDTSパレットは、誰もが未来を支える社会の一員として働き甲斐を感じながら仕事ができる社会の実現に貢献してまいります。



## 株式会社アヴァンザおよび株式会社東北システムズ・サポートの株式を取得し子会社化

DTSは株式会社アヴァンザおよび株式会社東北システムズ・サポートの株式を取得し子会社化しました。

アヴァンザは東京都渋谷区に本社を持ち、Web系の業務システム開発における実績が豊富であり、金融業界・印刷業界においては優良な顧客基盤を有しております。

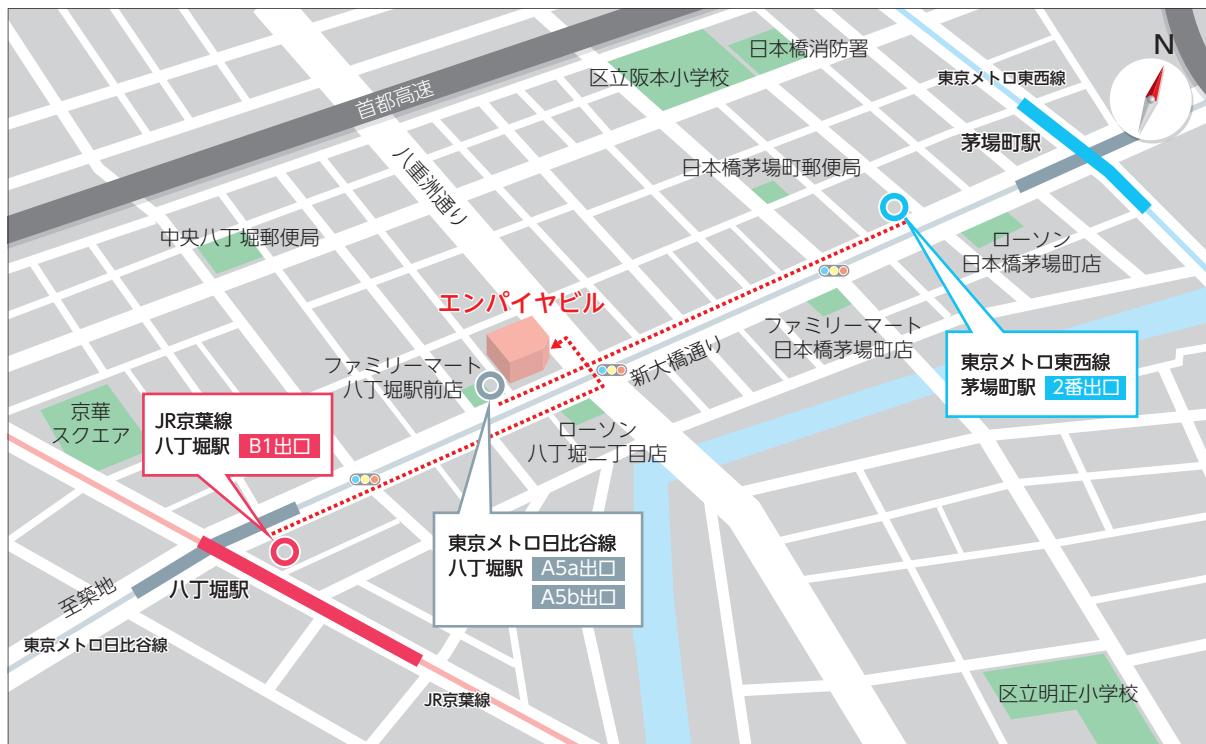
一方、東北システムズ・サポートは宮城県仙台市に本社を持ち、近年ではニアショア開発にも積極的に取り組みながら成長を続けており、東北地方への経済発展にも貢献してまいります。



## 第52回定時株主総会継続会会場ご案内図

会 場 東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 エンパイヤビル  
株式会社D T S 本社 8階会議室 (受付8階)

T E L (03) 3948-5488 (代表)



交通 東京メトロ 日比谷線 ■ 「八丁堀」駅 A5a出口 A5b出口より徒歩1分  
J R 京 葉 線 ■ 「八丁堀」駅 B1出口より徒歩3分  
東京メトロ 東 西 線 ■ 「茅場町」駅 2番出口より徒歩4分

車 大変恐縮ではございますが、お車でのご来場はご遠慮いただきたく  
お願い申し上げます。